

記載例（法人・農林水産業の場合）

別様式第25（別紙）（第38条関係）

特定事業活動指定事業者事業実施計画

1. 実施する特定事業活動の内容

(1) 資本金額 500万円（法人に限る。）

(2) 従業員数 20人

(3) 実施する特定事業活動の内容

(イ) 事業の名称

高性能農業用設備導入による福島県産野菜の生産力拡大

(ロ) 具体的な内容

当法人は、トマトやピーマンなどの野菜の生産・販売を行っている。

東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故後、福島県産の農産物の一部については、市場において、全国平均より低位の価格で推移し、店頭棚の回復遅れも指摘されている。実際に当法人の主力商品であるトマトやピーマンの販路は震災前の水準まで回復していない。（取引業者数 震災前H22年度…50社、震災直後H23年度…30社、現在R7年度…40社）

単価も不安定であり、大型機械への新規投資の実施に踏み切りづらい経営状況が続いている。

風評による影響について、可能な限り定量的・客観的な情報を含めて記載してください。

【例】全国単価との価格差、販売量、売上高、取引先数 など

定量的・客観的な情報が難しい場合は、現在の経営にも影響がある風評の経験などを、時期も含めて記載してください。

【例】出荷前の検査に作業時間がとられ新たな事業開拓がしづらい、市場で売れ残ると言われた など

上記を打開するため、自動運転機能付きのトラクターと、併せて使用するハローを新たに導入し、作業時間の短縮や、初心者でも高精度な作業が行えるなどの作業効率化を図る。これによって、生産量を拡大させ、自社の売上を向上させる。また、生産量増加に対応できるように、野菜洗浄機を新たに導入する。

当該事業活動に対し、全体として15人体制で対応する。（そのうち、特定被災者等雇用は新規2名、既存従業員10名の合計12名を充てる（5年間（6事業年度）で延べ72名となる）。）

・新たな取組によって、事業の課題をどのように改善するのか

・別紙1～3に記載したものの事業活動上の位置付け

・実施体制

をわかりやすく記載してください。

以上の取組により、野菜の生産量を拡大することで、一定数を安定して出荷できるようになるため、取引をするうえで求められる「安定供給」という付加価値を向上させ、販路拡大にもつなげていく。

・農林水産物の信頼回復

・農林水産物の付加価値向上

・農林水産物の販路回復・開拓

のいずれかに寄与する取組が記載してください。

当てはまるものがわからない場合は、事前相談時にサポートいたします。

(ハ) 特定事業活動の実施場所

福島県〇〇郡〇〇町■■■1-2-3

(ニ) 事業の属する業種名（日本標準産業分類）

大分類：A_農業、林業

中分類：01_農業

小分類：011_耕種農業

下記より、計画する事業に当てはまるものを記載してください。

■「日本標準産業分類」(R5改定・R6.4 施行)総務省 HP

(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm)

各種書類の案を作成しましたら、必ず各地方振興局に事前相談を行ってください。

事前相談時には、

・予定している事業活動のスケジュール

・どの特例を活用予定か

【例】設備の特別償却と雇用の税額控除

をお伝えください。

記載例（法人・農林水産業の場合）

2. 上記特定事業活動の実施が収益の増加又は費用の減少に寄与する理由

上記の新たな機械の導入によって、作業効率化を図ることで、自社農産物の生産量が増加し、それに伴い販売量が増加する。これにより、売上高（販売収益）が毎年度、前年度比で10%増加することが見込まれる。

1.(3)(ロ)具体的な内容も踏まえて、事業の効果から収益の増加等が導かれることを、定量的な目標(前年度比で〇〇%増加など)を定めて記載してください。また、企業全体か当該事業のみかなど、主語や対象範囲をわかりやすく記載してください。

【事業の効果例】生産コスト減少、生産量増加、販売価格向上、取引先数増加 など

【目標例】(定量的に)売上高増加、利益増加、利益率の改善 など

3. 特定事業活動指定事業者事業実施計画期間（以下「計画期間」という。）及び希望する指定の有効期間

計画期間：令和8年5月1日～令和13年4月30日

希望する指定の有効期間：令和14年3月31日まで

希望する期間を記載してください。「指定の日から〇年間」という記載も可能です。

建物であれば着工など、対象資産の取得等を行う前に、知事の指定を受けてください。

書類の受理後、指定までは約1か月の時間を要しますので、余裕を持ってご相談ください。

【計画期間】 ・5年を超えない一定期間としてください。

【希望する指定の有効期間】 ・6年を超えない一定期間としてください。

・指定の有効期間の開始日は希望できません。

・原則、計画期間の満了の日を含む事業年度末までとしてください。

(記載例は3月が事業年度末の場合です。)

4. 事業の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項

(1) 計画期間全体における設備投資予定額 総計 5,000千円

(2) 年度別内訳（別紙1及び2）

別紙1及び2の合計と一致

5. 被災雇用者等の雇用に対して支給する給与に関する事項

(1) 計画期間全体における予定延べ雇用者数 総数 72人

(2) (1)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計 108,000千円

(3) 年度別内訳（別紙3）

別紙3と一致

6. 事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計 130,000千円

(2) (1)の見込額の調達方法

令和8年度 設備投資 5,000千円（うち自己資金 500千円

銀行借入金 2,000千円

補助金 2,500千円）

雇用 19,800千円（うち自己資金 19,800千円）

令和9年度 雇用 21,600千円（うち自己資金 21,600千円）

令和10年度 雇用 21,600千円（うち自己資金 21,600千円）

令和11年度 雇用 21,600千円（うち自己資金 21,600千円）

令和12年度 雇用 21,600千円（うち自己資金 21,600千円）

令和13年度 雇用 1,800千円（うち自己資金 1,800千円）

上記4、5の合計と一致

調達方法(自己資金、補助金、借入金等)を事業年度ごとに記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。